研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 5 月 2 2 日現在

機関番号: 12601 研究種目: 若手研究 研究期間: 2020~2022

課題番号: 20K13897

研究課題名(和文)育児・子育て行動の行動特性と家族内相互作用:生活時間の計量分析から

研究課題名(英文)[pre]Quantative analysis about specific activities in parenting practice and family process

研究代表者

胡中 孟徳 (Konaka, Takenori)

東京大学・社会科学研究所・助教

研究者番号:20867923

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、子どもの発達や地位達成における階層差を生じさせうる、小中高生の子どもとその親の生活時間に着目し、社会生活基本調査の計量的分析を実施した。その結果、同じ時間帯の行動から把握した親から子どもへの働きかけは、かならずしも子どもの行動の階層差を生じさせないこと、学校制度が子どもの学習時間の分布に影響すること、夫婦の家事・育児分担が時間帯によって異なることなど、社会階層 論・生活時間研究への貢献とともに政策的含意を有する知見が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究では、子どもの発達や地位達成における階層差を生じさせうる、小中高生の子どもとその親の生活時間に着目して研究を進めたその結果、同じ時間帯の行動から把握した親から子どもへの働きかけは、かならずしも子どもの行動の階層差を生じさせないことが明らかになった。従来の生活時間研究では時間帯に着目した研究は十分ではなく、社会階層論では家庭内の相互作用に着目した研究も少ない。本研究成果はこうした点を克服し、生活時間からみた子育て研究に新たな知見を与えている。

研究成果の概要(英文): In this study, I conducted a quantitative approach focusing on the time use of children and adolescents and their parents, which can cause socio-economic gaps in children's development and status attainment, Using the Survey on Time Use and Leisure Activities, I found that the parental approach to their children, based on their behavior during the same time, does not necessarily cause SES gap in children's behavior, that the school system affects the distribution of children's learning time, and that the division of household chores and childcare by couples differs depending on the time of day. These findings have policy implications as well as contribute to social stratification research and time-use research.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 生活時間 小中高校生 子育て

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

これまでに、多くの研究が子育て戦略に階層差がみられると論じてきた。しかしながら、実際に親がどのような行動をとってきたか、そうした親の行動の影響下で子どもがどのような行動をとっているかという点は十分に理解されていない。

本研究はこの点を克服するために、子育て行動の種類、時間帯、誰が担うかといった詳細と、その影響を受けた子どもの行動とそこに見られる階層差を明らかにする。以上の目的を達成するために、生活時間の政府統計である「社会生活基本調査」を用いた二次分析を行う。これにより、教育達成の階層差の生じるメカニズムの一端を示すことができ、教育と社会階層にかんする研究領域の開拓が期待される。

2.研究の目的

本研究では以上のような背景から、次の3つの課題に計量分析から迫ることを研究目的として設定する。

家庭において子育て行動がより詳細にみればどのような行動として行われており、それは子どもの行動に対してどのような影響を与えているか、 親の働きかけとして相対的に着目されてこなかった小学校高学年以上において、学校段階による行動の違いがどのようなかたちで生じているか、 子育てを家庭内での無償労働の一部とみなした場合に、家事と育児ではどのように分担に特徴があるのか、そうした分担はどのような時間帯に行われているか。

3.研究の方法

本研究では「社会生活基本調査」の匿名データを用いた二次分析を行った。研究期間開始の時点で公開されていた 2006 年までのデータによる分析を予定していたが、研究期間中に、2011 年と 2016 年の匿名データが公開されたため、新たにこれらのデータを利用できるように利用申請を行った。

生活時間調査において主流である、各行動の時間を合計して分析に用いるだけでなく(ワイド形式による集計) ロング形式へのデータ変換を通じて時間帯ごとにどのような行動が共起しているかを分析できるデータセットを構築したことが本研究の方法的特徴である。これらのロング形式のデータは、研究の目的 における分析で使用した。

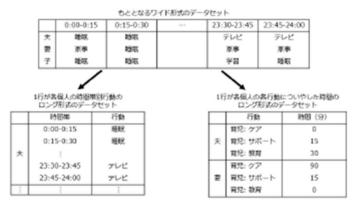


図1 ワイド形式とロング形式のデータセットの変換イメージ図

4.研究成果

研究の目的のに沿って次のような研究成果を得られた。

子育ての階層差にかんする研究と、子どもの学習行動をはじめとする発達にのぞましいと考えられる行動の階層差の研究はともに多く蓄積されている。一方、子育てに関連する行動が子どもの行動に実際にどのように影響しているかは十分に検討されていない。そこで、ロング形式のデータによって同じ時間帯に親子がどのような行動に従事しているかを分析することでこの点について検討した。

分析の結果、同じ時間帯の親の行動は子どもの行動に影響を及ぼす大きな要因といえることが示された。たとえば、親が子どもに対して教育的な働きかけを行っている場合に子どもが勉強をする確率は大きく高まる。反対に、親がテレビのような娯楽に時間を使っていると子どもも同

様に娯楽に時間を費やす確率が高まる。このように、同時間帯の親の行動は子どもの行動に影響する重要な要因であるといえる。しかしながら、そうした行動は、階層的要因が子どもの行動におよぼす影響を媒介するような影響はもっておらず、階層化の媒介要因とはみなせないことも明らかになった。

以上より、親の行動は子どもの行動に対して大きな影響を持つと考えることはできるものの、 1日の生活時間から見た場合に階層化の主たる要因であるとはいえないことが示唆された。

学習時間の長さやその階層差については、多くの分析が行われてきたが、学習時間の分布自体がどのような要因の影響を受けるかは十分に理解されていない。そこで、学校段階をひとつの制度的文脈とみなして、それが学習時間の分布をどの程度圧縮させたり押し広げるのかを検討した。分位点回帰を適用した結果からは、中学生になると、小学校の高学年よりも勉強時間の分布が拡がるが、高校生と比べると分布のばらつきは小さいことが示された。

この結果を、学校段階ごとに影響される入試選抜の違いから解釈すると、中学入試という大半の子どもにとって関係がない入試の影響下にある小学生では学習時間のばらつきが小さいのに対して、大半の子どもが高校入試に参加する中学生ではそれが勉強時間を延ばす誘因として、勉強時間が下位の子どもの勉強時間を押し上げる効果がある。大学入試という半数程度の高校生にしか影響がない入試制度のなかでは、勉強時間を押し上げる効果が勉強時間下位には想定できないため、中学生よりも勉強時間のばらつきが大きくなることが示唆された。

すでに知られているように、家庭内の家事・育児の分担は著しく女性に偏るかたちでジェンダー不平等が存在している。こうした指摘の多くは、家事・育児の時間の長さにもとづく指摘である。時間帯別の家事の分担に着目したところ、夫の場合は朝や夜の時間に少し行われる程度であるのに対して、妻の場合はどの時間帯でも夫より高い比率を示すとともに朝の時間帯と夕方以降のかなりの割合が家事・育児によって占められていた。

さらに分担のあり方としては、夫が単独で従事することは家事・育児の双方において少なく、 夫が家事・育児に従事している場合には多くの場合妻も同じ行動に従事している。

以上の結果からは、長時間労働が男性の参加を妨げるとともに、スキルや期待している水準に おけるジェンダー差が分担に影響を及ぼしている可能性が示唆された。

以上の実証的課題の検討を通じて、子育て行動のより詳細な把握の重要性、子育て行動が家庭内でどのように行われているかについて、家事分担とあわせて把握する必要性、子どもの生活時間における制度的文脈の重要性などの理論的示唆を得られた。

以上のような理論的示唆とあわせて、研究期間中の学会報告を通じて得たフィードバックや研究期間内に詳細に分析できなかった点について、今後分析を進めて国内外の研究雑誌への投稿を進めて研究成果を発信していく予定である。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計1件(うち査請付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「無誌論又」 計1件(つら直読的論文 1件/つら国際共者 0件/つらオーノファクセス 0件)	
1.著者名	4 . 巻
胡中孟德	35
2	r 整仁左
2 . 論文標題	5 . 発行年
小中高生の生活時間における社会階層差と親の子どもへの関与	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
理論と方法	-
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
は なし こうしゅう しゅうしゅう しゅう	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

〔 学会発表〕	計2件	(うち招待護演	0件/うち国際学会	0件)
しナムルバノ	014IT '	しつり101寸畔/宍	0斤/ ノン国际士云	VIT)

1.発表者名 胡中孟徳

2 . 発表標題

分位点に着目した学校外学習時間の計量分析

3 . 学会等名

日本教育社会学会第74回大会

4.発表年 2022年

1.発表者名 胡中孟徳

2 . 発表標題

家事・育児行動の記述的分析:時間帯・同時行動に着目して

3 . 学会等名

数理社会学会第74回大会

4.発表年

2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------